

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敦雄
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	29,955	32,741	62,150
経常利益 (百万円)	1,560	1,611	3,593
四半期(当期)純利益 (百万円)	832	873	1,834
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	853	947	1,837
純資産額 (百万円)	14,498	15,784	15,193
総資産額 (百万円)	26,790	28,742	28,974
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.81	54.31	114.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.4	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	271	358	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	230	168	904
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	929	1,304	1,372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,896	7,833	8,921

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.66	35.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社14社、その他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(営繕工事業)

平成24年6月に三光エンジニアリング株式会社の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興需要を中心とした国内需要がけん引し、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の減速など、景気下振れリスクが残存する不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社企業グループは国内外における管理ストックの拡充及び営繕工事の受注に注力してまいりました。その結果、売上高は32,741百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は1,640百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益は1,611百万円(前年同期比3.3%増)、四半期純利益は873百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、競合他社との受注競争が厳しさを増す中、独自のノウハウを活かした提案及び時機に即した題材をテーマとしたセミナーの開催等に注力した結果、当第2四半期連結累計期間におきましても、順調に管理ストックを増加させることができました。

国内単体のマンション管理戸数は8,847戸増加し、合計で384,259戸となりました。また、海外を含むグループ全体の管理戸数合計は467,596戸となりました。

その結果、売上高は17,964百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は1,816百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内においては、期中に大型物件が解約になるなど、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。一方で、中国においては、期中に管理を開始した大規模オフィスビルが収益増に寄与するなど、順調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,440百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は業務の内製化や外注費をはじめとする原価削減策が奏功し、224百万円(前年同期比44.1%増)となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存顧客に対する積極的な営業展開に加えて、新規取引先の開拓にも注力し、建物管理を中心に管理ストックの増加を果たすことができました。

その結果、売上高は2,023百万円(前年同期比2.7%増)となりました。営業利益は、新規に管理を開始するサブリース物件のための費用が一時的に発生した影響で、215百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、春季の大規模修繕工事が計画通りに受注できたことに加えて、建物の状況を熟知する管理会社としてきめ細かな提案を実施したことにより、設備関連を中心に小修繕工事の受注が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は10,313百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益は772百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

(注)報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の業務管理手法の変更に伴い、営繕工事業に区分し測定していた一部の売上高及び利益をマンション管理事業へ変更し、また各事業セグメントに係る共通費の配賦基準を変更しております。詳細につきましては、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】[注記事項](セグメント情報等)」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は7,833百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,087百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の獲得（前年同四半期は271百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,594百万円、法人税等の支払額927百万円、たな卸資産の増加262百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の使用（前年同四半期は230百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,304百万円の使用（前年同四半期は929百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純減額944百万円、配当金の支払額321百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった新基幹システム（ハウネット）については、平成24年4月より本稼働し完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿4-3-23	53,770	33.43
合人社シティサービス株式会社	広島県広島市中区袋町4-31	30,959	19.25
小佐野投資株式会社	東京都日野市程久保3-25-21	16,615	10.33
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	11,633	7.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,000	4.97
小佐野 台	東京都多摩市	4,662	2.89
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	4,137	2.57
永井 枝美	大阪府吹田市	3,450	2.14
小佐野 弾	東京都日野市	2,114	1.31
吉野 具美	東京都府中市	2,043	1.27
計	-	137,383	85.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,300	160,783	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,783	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,500	-	1,500	0.0
計	-	1,500	-	1,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,000	8,899
受取手形及び売掛金	4,060	4,481
未成工事支出金	802	1,094
貯蔵品	70	76
繰延税金資産	528	536
その他	395	470
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	15,845	15,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,374	2,352
機械装置及び運搬具(純額)	23	25
工具、器具及び備品(純額)	220	261
土地	6,188	6,233
建設仮勘定	63	23
有形固定資産合計	8,870	8,896
無形固定資産		
その他	1,795	1,778
無形固定資産合計	1,795	1,778
投資その他の資産		
投資有価証券	45	97
長期貸付金	1	0
差入保証金	1,095	1,109
繰延税金資産	757	764
その他	713	695
貸倒引当金	150	142
投資その他の資産合計	2,462	2,525
固定資産合計	13,129	13,201
資産合計	28,974	28,742

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,298	2,495
短期借入金	1,275	900
1年内返済予定の長期借入金	927	801
未払法人税等	961	701
賞与引当金	1,178	1,310
役員賞与引当金	11	5
その他	4,370	4,277
流動負債合計	11,022	10,491
固定負債		
長期借入金	1,306	1,038
退職給付引当金	881	842
その他	570	586
固定負債合計	2,758	2,467
負債合計	13,781	12,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	10,467	11,019
自己株式	1	1
株主資本合計	15,252	15,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	195	178
その他の包括利益累計額合計	194	177
少数株主持分	134	156
純資産合計	15,193	15,784
負債純資産合計	28,974	28,742

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	29,955	32,741
売上原価	21,941	24,113
売上総利益	8,013	8,628
販売費及び一般管理費	6,406	6,987
営業利益	1,607	1,640
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	0
還付加算金	0	-
その他	19	31
営業外収益合計	23	34
営業外費用		
支払利息	44	33
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	24	30
営業外費用合計	70	63
経常利益	1,560	1,611
特別利益		
固定資産売却益	2	0
収用補償金	2	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	-	17
災害による損失	12	-
特別損失合計	13	17
税金等調整前四半期純利益	1,551	1,594
法人税等	699	666
少数株主損益調整前四半期純利益	852	927
少数株主利益	19	54
四半期純利益	832	873

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	852	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	19
その他の包括利益合計	1	19
四半期包括利益	853	947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	890
少数株主に係る四半期包括利益	20	57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,551	1,594
減価償却費	161	264
固定資産除売却損益(は益)	0	16
収用補償金	2	-
のれん償却額	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	96	125
退職給付引当金の増減額(は減少)	78	72
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	5
災害損失引当金の増減額(は減少)	3	-
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	44	33
売上債権の増減額(は増加)	85	171
たな卸資産の増減額(は増加)	66	262
仕入債務の増減額(は減少)	386	65
未払消費税等の増減額(は減少)	11	30
前受金の増減額(は減少)	8	3
未成工事受入金の増減額(は減少)	98	172
その他	25	57
小計	1,308	1,314
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	43	30
収用補償金の受取額	29	-
訴訟和解金の支払額	26	-
法人税等の支払額	1,029	927
法人税等の還付額	29	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	268	350
定期預金の払戻による収入	273	330
有形固定資産の取得による支出	82	66
有形固定資産の売却による収入	20	19
無形固定資産の取得による支出	172	66
投資有価証券の取得による支出	1	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	17
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	168

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	78	375
長期借入金の返済による支出	548	569
配当金の支払額	289	321
少数株主への配当金の支払額	11	34
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	929	1,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	887	1,087
現金及び現金同等物の期首残高	8,783	8,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,896	7,833

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

平成24年6月に三光エンジニアリング株式会社の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	34百万円
受取手形裏書譲渡高	-	31

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	2,765百万円	2,946百万円
賞与引当金繰入額	801	828
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	107	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,836百万円	8,899百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	278	354
顧客からの預り金	661	711
現金及び現金同等物	7,896	7,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	289	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	321	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	321	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,421	2,116	1,971	8,446	29,955	-	29,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	132	-	135	135	-
計	17,424	2,116	2,103	8,446	30,090	135	29,955
セグメント利益	1,722	155	219	563	2,660	1,052	1,607

(注)1. セグメント利益の調整額 1,052百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,065百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,964	2,440	2,023	10,313	32,741	-	32,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	132	-	135	135	-
計	17,967	2,440	2,156	10,313	32,876	135	32,741
セグメント利益	1,816	224	215	772	3,028	1,387	1,640

(注)1. セグメント利益の調整額 1,387百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,393百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、社内の業務管理手法の変更に伴い、営繕工事業に区分し測定していた一部の売上高及び利益をマンション管理事業へ変更し、また各事業セグメントに係る共通費の配賦基準を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円81銭	54円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	832	873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	832	873
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・321百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

日本ハウズイング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。